



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カスミ  
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 本郷 晴重 (TEL) 029-850-1850  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月26日 配当支払開始予定日 平成26年5月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	233,413	2.2	5,776	△11.9	6,374	△4.5	3,586	9.0
25年2月期	228,381	3.0	6,554	△19.7	6,672	△20.2	3,289	125.7

(注) 包括利益 26年2月期 3,635百万円( 6.0%) 25年2月期 3,429百万円( 136.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	55.37	—	7.9	7.7	2.5
25年2月期	50.79	—	7.6	8.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 255百万円 25年2月期 △168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	84,198	47,012	55.8	725.80
25年2月期	81,107	44,283	54.6	683.67

(参考) 自己資本 26年2月期 47,012百万円 25年2月期 44,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	8,233	△6,639	△929	11,649
25年2月期	7,995	△6,169	△1,227	10,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	27.6	2.1
26年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	25.3	2.0
27年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,800	5.5	2,700	23.7	2,800	15.3	900	△30.7	13.89
通期	246,300	5.5	6,100	5.6	6,500	2.0	3,000	△16.4	46.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	65,013,859株	25年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	26年2月期	240,867株	25年2月期	240,575株
③ 期中平均株式数	26年2月期	64,773,148株	25年2月期	64,773,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	233,185	2.2	5,319	△14.2	5,648	△12.8	3,047	△6.3
25年2月期	228,167	3.0	6,199	△20.7	6,479	△20.0	3,251	135.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	47.05		—					
25年2月期	50.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	77,915		41,561		53.3	641.64		
25年2月期	75,455		39,372		52.2	607.84		

(参考) 自己資本 26年2月期 41,561百万円 25年2月期 39,372百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	120,700	5.6	2,500	30.8	2,600	21.3	800	△28.2	12.35	
通期	246,100	5.5	5,700	7.2	5,900	4.5	2,600	△14.7	40.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため様々な要因により実際の業績は上記予想と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
(1) 商品別売上状況	32
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済財政政策などにより回復の兆しが見られたものの、円安による輸入コスト増加を背景とした生活必需品の物価上昇や、所得環境の改善の遅れなど、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の声に真摯に耳を傾け、誠意ある対話と交流を通して地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」に基づく取り組みを推進いたしました。

営業面では、ソーシャルシフトのモデル店舗を10店舗選定し、地域のお客様との交流から生まれた従業員の知恵やアイデアを活かす、自主自律型の店舗運営の構築を進めました。また、商品力の強化を推進し、野菜と惣菜部門を中心に産地開発や商品開発の強化に取り組みました。

さらに、毎日のお買い物にご不便を感じているお客様に対する取り組みとして、茨城県つくば市、取手市及び日立市の3市にて「移動スーパー」の運営を開始いたしました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の支援・交流活動に継続して取り組みました。8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い地元の方々との交流を深めました。11月には、陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に「明日暦」2014によるチャリティー活動を行い、お寄せいただいた浄財を陸前高田市立小中学校復興基金に贈呈いたしました。

環境保全活動では、森林再生事業を継続し5月に茨城県笠間市の「カスミ共感創造の森」にて第3回植樹祭を開催いたしました。また、地球温暖化問題への対応として「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用し、太陽光発電設備を当連結会計年度末現在13店舗に導入いたしました。

出店につきましては、3月に匝瑳店(千葉県匝瑳市)、7月にフードスクエア千城台店(千葉県千葉市)、9月に桐生相生店(群馬県桐生市)、柏たなか駅前店(千葉県柏市)、11月にフードスクエア柏中新宿店(千葉県柏市)、12月にフードスクエア川口前川店(埼玉県川口市)の6店舗を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア南柏駅前店、フードスクエア水戸赤塚店、フードスクエア下館南店の3店舗の改装を行いました。また、ミーモ店を閉鎖し、当連結会計年度末現在の総店舗数は建て替え中の1店舗を含め151店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,334億13百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は57億76百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益は63億74百万円(前年同期比4.5%減)、当期純利益は35億86百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の我が国経済は、消費税増税による個人消費への悪影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続くと予測されます。当社グループは「ソーシャルシフトの経営」に基づく取り組みを推進し、生活者の価値観の変化に適応してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益2,463億円(前年同期比5.5%増)、営業利益61億円(前年同期比5.6%増)、経常利益65億円(前年同期比2.0%増)、当期純利益30億円(前年同期比16.4%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ30億90百万円(3.8%増)増加し、841億98百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億30百万円(6.1%増)増加し、231億28百万円となりました。主に現金及び預金6億65百万円、受取手形及び売掛金3億11百万円、たな卸資産2億51百万円の増加によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億60百万円(3.0%増)増加し、610億69百万円となりました。主に有形固定資産の増加14億7百万円、無形固定資産の減少51百万円、投資その他の資産の増加4億4百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ3億62百万円(1.0%増)増加し、371億86百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億20百万円(1.5%増)増加し、282億38百万円となりました。主に買掛金の増加11億54百万円、未払法人税等の減少4億38百万円によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ58百万円(0.7%減)減少し、89億47百万円となりました。主に資産除去債務の増加1億94百万円、退職給付引当金の減少1億50百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ27億28百万円(6.2%増)増加し、470億12百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ残高が6億65百万円増加し、116億49百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は82億33百万円(前年同期比3.0%増)であり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益60億46百万円、減価償却費38億15百万円、仕入債務の増加額11億54百万円及び法人税等の支払額29億3百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は使用した資金は66億39百万円(前年同期比7.6%増)であり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出58億42百万円及び敷金及び保証金の差入による支出5億62百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は使用した資金は9億29百万円(前年同期比24.3%減)であり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少となりました。これは、主に配当金の支払額9億4百万円、長期借入金返済による支出8億40百万円及び長期借入による収入10億円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.4	54.6	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	43.5	46.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.8	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.5	143.0	283.0	380.3

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円(中間配当とあわせて1株につき年間14円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせて頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (スーパーマーケット事業)

会社名	区分
当社 (株)セイブ (注2)	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
(株)ローズコーポレーション (注1)	食品の製造及び販売等
(株)カスミグリーン (注1)	食品の製造及び販売等

## (その他の事業)

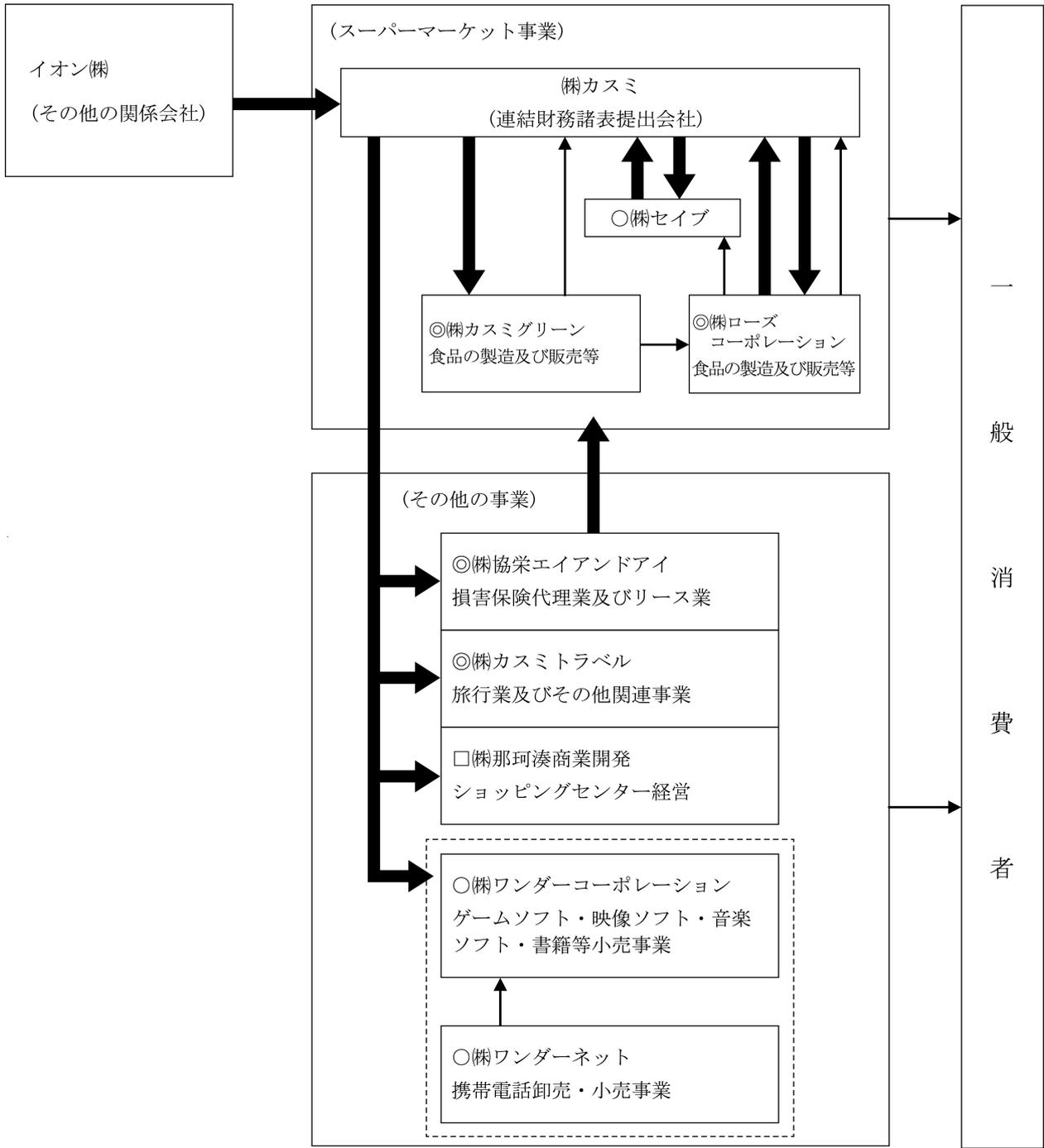
会社名	区分
(株)ワンダーコーポレーション (注2) (株)ワンダーネット (注2)	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、 携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業
(株)協栄エイアンドアイ (注1)	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル (注1)	旅行業及びその関連事業
(株)那珂湊商業開発 (注3)	ショッピングセンター経営

(注1) は、連結子会社であります。

(注2) は、持分法適用関連会社であります。

(注3) は、持分法非適用関連会社であります。

(事業系統図)



◎連結子会社 4社  
 ○持分法適用関連会社 3社  
 □持分法非適用関連会社 1社

→ 商品供給・販売  
 ⇄ 各種役務取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global” & “Activities are Sustainable” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略と業務の効率化に取り組むと共に、よき企業市民として地域社会への責任と貢献を果たす活動にも積極的・継続的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率を目標とする経営指標としております。持続的な成長を続けながら収益力の強化と資本の効率化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2013年度からの3年間を対象とする第5次中期経営計画を策定しました。企業価値を向上させるため、中期経営計画に基づく施策を推進し、事業環境の変化に適応してまいります。

##### 1) 中期経営計画における基本的な考え方

###### 〈経営テーマ〉

「ソーシャルシフトの経営」～更なる共感創造をめざして

カスミの「ソーシャルシフト」とは、生活者との新しい関係性を構築することにより新しい価値を創造し、持続的な発展を可能とすることです。そのために、従業員があらゆる顧客接点で生活者のために正しいことを自主的に行動できる企業文化の醸成をめざします。

###### 〈基本方針〉

- ① 生活者との対話・交流によるカスミファンづくり
- ② 従業員の幸せがお客様の「いいね!」に（インサイドアウト）

##### 2) 重点施策

- ① ブランド哲学の浸透による自律型組織・人財づくり
  - ・従業員の自律行動の礎となるカスミ哲学の作成と浸透
- ② 傾聴と協働を尊重し、従業員がやりがいをもち貢献と成長を実感できる環境づくり
  - ・多様な人々が活躍できる組織づくり
  - ・人事制度の改革とワークライフバランスの実現
- ③ カスミの「独自性の確立」による同質競争からの脱却
- ④ ローコスト経営の更なる強化
  - ・店舗オペレーションを支援する仕組みづくり
  - ・現状否定型の発想によるコスト構造の見直し
- ⑤ 全セグメント、全方位対応マーケティングの推進
- ⑥ 出店戦略とインフラ整備による成長力の確保
- ⑦ コンプライアンス経営の実践
- ⑧ よき企業市民としての活動推進

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,984	※3 11,650
受取手形及び売掛金	1,598	1,910
たな卸資産	※1 4,575	※1 4,826
繰延税金資産	1,225	1,259
リース投資資産	21	5
その他	3,402	3,552
貸倒引当金	△10	△75
流動資産合計	21,798	23,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,029	71,198
減価償却累計額	△46,957	△48,584
建物及び構築物(純額)	※3 21,072	※3 22,613
機械装置及び運搬具	3,843	4,923
減価償却累計額	△2,659	△2,936
機械装置及び運搬具(純額)	1,183	1,987
工具、器具及び備品	5,337	5,657
減価償却累計額	△3,695	△3,817
工具、器具及び備品(純額)	1,641	1,839
土地	※3 12,686	※3 12,686
リース資産	986	542
減価償却累計額	△769	△435
リース資産(純額)	217	106
建設仮勘定	1,408	385
有形固定資産合計	38,211	39,618
無形固定資産		
のれん	52	46
その他	658	613
無形固定資産合計	711	659
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,909	※2 7,178
敷金及び保証金	9,671	9,749
繰延税金資産	2,887	2,848
その他	1,000	1,100
貸倒引当金	△82	△85
投資その他の資産合計	20,386	20,791
固定資産合計	59,309	61,069
資産合計	81,107	84,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 16,636	※3 17,791
短期借入金	840	940
リース債務	180	79
未払法人税等	1,631	1,192
賞与引当金	1,358	1,433
その他	7,171	6,801
流動負債合計	27,817	28,238
固定負債		
長期借入金	1,540	1,600
リース債務	90	39
退職給付引当金	1,941	1,790
役員退職慰労引当金	8	13
債務保証損失引当金	110	115
負ののれん	53	46
長期預り保証金	※3 3,393	※3 3,307
資産除去債務	1,701	1,895
その他	167	140
固定負債合計	9,006	8,947
負債合計	36,824	37,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	15,644	18,324
自己株式	△138	△139
株主資本合計	44,050	46,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	282
その他の包括利益累計額合計	233	282
純資産合計	44,283	47,012
負債純資産合計	81,107	84,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	220,431	224,631
売上原価	163,012	166,966
売上総利益	57,419	57,664
営業収入	7,949	8,781
営業総利益	65,369	66,446
販売費及び一般管理費	58,814	60,669
営業利益	6,554	5,776
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	31	30
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	—	255
補助金収入	93	178
その他	188	218
営業外収益合計	367	736
営業外費用		
支払利息	27	21
持分法による投資損失	168	—
固定資産除却損	31	89
その他	22	27
営業外費用合計	250	137
経常利益	6,672	6,374
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	※1 70	※1 83
減損損失	※2 197	※2 191
改装撤去費用	—	51
災害損失	※3 78	※3 —
その他	※4 53	※4 1
特別損失合計	399	328
税金等調整前当期純利益	6,280	6,046
法人税、住民税及び事業税	2,816	2,480
法人税等調整額	174	△19
法人税等合計	2,990	2,460
少数株主損益調整前当期純利益	3,289	3,586
当期純利益	3,289	3,586

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,289	3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 139	※1 49
包括利益	3,429	3,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,429	3,635
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,428	14,116	13,326	△138	41,732
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
当期純利益			3,289		3,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,318	△0	2,317
当期末残高	14,428	14,116	15,644	△138	44,050

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93	93	41,825
当期変動額			
剰余金の配当			△971
当期純利益			3,289
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	139	139	139
当期変動額合計	139	139	2,457
当期末残高	233	233	44,283

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,428	14,116	15,644	△138	44,050
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
当期純利益			3,586		3,586
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,679	△0	2,679
当期末残高	14,428	14,116	18,324	△139	46,729

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233	233	44,283
当期変動額			
剰余金の配当			△906
当期純利益			3,586
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	49	49
当期変動額合計	49	49	2,728
当期末残高	282	282	47,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,280	6,046
減価償却費	3,674	3,815
減損損失	197	191
災害損失	78	—
固定資産除売却損益(△は益)	102	172
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△150
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△18	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5	5
受取利息及び受取配当金	△78	△75
支払利息	27	21
持分法による投資損益(△は益)	168	△255
売上債権の増減額(△は増加)	△76	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	△251
未収入金の増減額(△は増加)	△45	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	△227	1,154
未払費用の増減額(△は減少)	106	198
預り保証金の増減額(△は減少)	193	△85
敷金及び保証金の賃料相殺額	568	528
その他	△108	49
小計	10,484	11,064
利息及び配当金の受取額	94	93
利息の支払額	△28	△21
法人税等の支払額	△2,476	△2,903
災害損失の支払額	△78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,995	8,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,579	△5,842
有形固定資産の売却による収入	28	—
敷金及び保証金の差入による支出	△580	△562
敷金及び保証金の回収による収入	81	40
ソフトウェアの取得による支出	△108	△236
保険積立金の払戻による収入	28	—
その他	△37	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,169	△6,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,001	△840
リース債務の返済による支出	△257	△184
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△969	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598	665
現金及び現金同等物の期首残高	10,385	10,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,983	※1 11,649

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

株式会社ローズコーポレーション  
 株式会社協栄エイアンドアイ  
 株式会社カスミトラベル  
 株式会社カスミグリーン

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 3社  
 株式会社ワンダーコーポレーション  
 株式会社ワンダーネット  
 株式会社セイブ

## (2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社  
 株式会社那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主に売価還元法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、一部の商品については最終仕入原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金  
債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ)  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「店舗閉鎖損失」に表示していた51百万円は「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品及び製品	4,525百万円	4,775百万円
仕掛品	5百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	44百万円	45百万円

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,534百万円	4,728百万円

## ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	1百万円
建物	1,185百万円	1,818百万円
土地	－百万円	1,738百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	0百万円	0百万円
長期預り保証金	141百万円	414百万円

## 4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(株)那珂湊商業開発	116百万円	104百万円
(株)セイブ	23百万円	20百万円
合計	139百万円	124百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損及び売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
固定資産売却損		
建物売却損	0百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
小計	0百万円	－百万円
固定資産除却損		
建物除却損	70百万円	83百万円
小計	70百万円	83百万円
合計	70百万円	83百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・栃木県・千葉県	建物及び構築物、土地、その他
賃貸資産	茨城県	建物及び構築物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物101百万円、土地72百万円、その他23百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県65百万円、栃木県73百万円、千葉県38百万円、賃貸資産において茨城県20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県	建物及び構築物、その他
賃貸資産	茨城県・栃木県	建物及び構築物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物175百万円、その他15百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県113百万円、埼玉県12百万円、千葉県6百万円、群馬県1百万円、賃貸資産において栃木県43百万円、茨城県15百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値によって評価しております。

## ※3 災害損失

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	千葉県東方沖を震源とする地震災害損失額等	
有形固定資産復旧工事費用	74百万円	－百万円
商品廃棄損	2百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	78百万円	－百万円

## ※4 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資有価証券評価損	0百万円	－百万円
店舗閉鎖損失	51百万円	1百万円
その他	1百万円	－百万円
合計	53百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276百万円	74百万円
組替調整額	△8百万円	－百万円
税効果調整前	268百万円	74百万円
税効果額	△129百万円	△25百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円	48百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	139百万円	49百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,116	477	18	240,575

(変動事由の概要)

自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の減少18株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	518	8	平成24年2月29日	平成24年5月7日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	453	7	平成24年8月31日	平成24年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成25年2月28日	平成25年5月2日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,575	292	—	240,867

(変動事由の概要)

自己株式の増加292株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	453	7	平成25年2月28日	平成25年5月2日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	453	7	平成25年8月31日	平成25年10月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	10,984百万円	11,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	10,983百万円	11,649百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	683円67銭	725円80銭
1株当たり当期純利益金額	50円79銭	55円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,289	3,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,289	3,586
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,320	64,773,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポレーションの新株予約権方式によるストックオプション 普通株式 1,468株 (新株予約権 1,468株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,540	9,735
受取手形	14	—
売掛金	1,493	1,761
商品	4,507	4,743
前渡金	32	6
前払費用	262	413
繰延税金資産	1,203	1,232
未収入金	3,034	3,157
その他	118	103
貸倒引当金	△10	△75
流動資産合計	20,195	21,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,040	58,811
減価償却累計額	△37,417	△38,822
建物(純額)	18,623	19,989
構築物	8,136	8,477
減価償却累計額	△6,441	△6,615
構築物(純額)	1,695	1,861
機械及び装置	2,580	3,666
減価償却累計額	△1,775	△2,006
機械及び装置(純額)	805	1,659
車両運搬具	6	15
減価償却累計額	△2	△8
車両運搬具(純額)	4	6
工具、器具及び備品	3,885	4,297
減価償却累計額	△2,359	△2,565
工具、器具及び備品(純額)	1,526	1,731
土地	12,594	12,594
リース資産	963	519
減価償却累計額	△759	△422
リース資産(純額)	204	97
建設仮勘定	1,408	385
有形固定資産合計	36,861	38,326
無形固定資産		
ソフトウェア	495	450
ソフトウェア仮勘定	57	50
電話加入権	55	55
公共施設利用権	43	52
無形固定資産合計	652	608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,375	2,449
関係会社株式	1,678	1,678
関係会社長期貸付金	12	—
長期前払費用	883	983
繰延税金資産	2,898	2,863
敷金及び保証金	9,867	9,898
その他	112	113
貸倒引当金	△82	△85
投資その他の資産合計	17,745	17,901
固定資産合計	55,259	56,836
資産合計	75,455	77,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,640	17,787
1年内返済予定の長期借入金	800	940
リース債務	175	74
未払金	1,092	461
未払法人税等	1,552	1,074
未払消費税等	222	274
未払費用	3,202	3,402
前受金	1,414	1,384
預り金	800	709
賞与引当金	1,320	1,394
資産除去債務	—	39
流動負債合計	27,220	27,543
固定負債		
長期借入金	1,540	1,600
リース債務	79	32
退職給付引当金	1,865	1,716
長期預り保証金	3,398	3,311
債務保証損失引当金	110	115
長期末払金	147	139
資産除去債務	1,701	1,895
その他	18	0
固定負債合計	8,862	8,810
負債合計	36,083	36,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	7,860	10,001
利益剰余金合計	10,530	12,671
自己株式	△138	△139
株主資本合計	39,139	41,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	281
評価・換算差額等合計	232	281
純資産合計	39,372	41,561
負債純資産合計	75,455	77,915

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	219,761	223,856
売上原価		
商品期首たな卸高	4,183	4,507
当期商品仕入高	164,143	168,104
合計	168,326	172,611
商品期末たな卸高	4,507	4,743
商品売上原価	163,819	167,868
売上総利益	55,941	55,988
営業収入		
不動産賃貸収入	3,407	3,436
その他の営業収入	4,997	5,893
営業収入合計	8,405	9,329
営業総利益	64,347	65,317
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,775	2,560
配送費	3,669	3,829
従業員給料及び賞与	21,571	22,131
賞与引当金繰入額	1,320	1,394
退職給付費用	454	339
福利厚生費	2,847	3,017
水道光熱費	4,497	5,133
減価償却費	3,505	3,648
賃借料	7,787	7,811
支払手数料	3,011	3,057
その他	6,706	7,074
販売費及び一般管理費合計	58,148	59,998
営業利益	6,199	5,319
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	92	91
補助金収入	65	142
未請求債務整理益	23	66
雑収入	116	105
営業外収益合計	347	452
営業外費用		
支払利息	25	20
固定資産除却損	19	75
雑損失	22	27
営業外費用合計	67	123
経常利益	6,479	5,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	70	83
減損損失	197	191
改装撤去費用	—	51
災害損失	78	—
その他	51	1
特別損失合計	397	327
税引前当期純利益	6,081	5,320
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,293
法人税等調整額	158	△20
法人税等合計	2,829	2,273
当期純利益	3,251	3,047

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	5,581	8,251
当期変動額							
剰余金の配当						△971	△971
当期純利益						3,251	3,251
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,279	2,279
当期末残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	7,860	10,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△138	36,860	90	90	36,950
当期変動額					
剰余金の配当		△971			△971
当期純利益		3,251			3,251
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142	142	142
当期変動額合計	△0	2,279	142	142	2,421
当期末残高	△138	39,139	232	232	39,372

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	7,860	10,530
当期変動額							
剰余金の配当						△906	△906
当期純利益						3,047	3,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,140	2,140
当期末残高	14,428	12,149	2,170	14,319	2,670	10,001	12,671

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△138	39,139	232	232	39,372
当期変動額					
剰余金の配当		△906			△906
当期純利益		3,047			3,047
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△0	2,140	48	48	2,189
当期末残高	△139	41,279	281	281	41,561

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

商品別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
生鮮食品	77,809	34.1	79,695	34.1	102.4
一般食品	134,420	58.9	136,536	58.5	101.6
その他	7,735	3.3	7,882	3.4	101.9
スーパーマーケット事業合計	219,965	96.3	224,114	96.0	101.9
その他の事業	466	0.2	517	0.2	110.8
売上高合計	220,431	96.5	224,631	96.2	101.9
営業収入	7,949	3.5	8,781	3.8	110.5
営業収益	228,381	100.0	233,413	100.0	102.2

(注) 1. 商品別の構成は次のとおりであります。

生鮮食品 鮮魚、精肉、果実、野菜等

一般食品 加工食品、日配食品、菓子、惣菜等

その他 雑貨、衣料等

2. 「その他の事業」は旅行業及び損害保険代理業等であります。

## (2) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動(平成26年5月26日予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 山本 慎一郎 (現 当社顧問)

## 2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

## 3. 新任監査役候補

常勤監査役 代々城 忠義 (現 コンプライアンス統括室マネージャー兼監査マネージャー)

## 4. 退任予定監査役

島田 久 (現 常勤監査役)